

令和8年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業  
「高齢者向け住まいに関するアンケート調査」  
ご協力をお願い

PwC コンサルティング合同会社は、厚生労働省より老人保健健康増進等事業の採択を受け、「高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業」を実施しております。

当該事業にて、全国の高齢者住まい（介護付き有料老人ホーム・住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）から12000施設を無作為抽出にて選定し、「高齢者向け住まいに関するアンケート調査」を実施します（8月28日（金）頃に郵送にて依頼状を発送しております）。

本調査は、高齢者住まい運営事業者の運営実態（定員数、職員体制、施設設備など）や入居者像（要介護度、認知症の程度など）といった基礎的情報を把握・分析することを目的としており、皆さんの日ごろのご努力の実態を政策に届ける重要な調査となります。

調査の締切は、10月5日（月）17:00です。

依頼状が届いた場合は、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、是非、回答のご協力をお願いします。

【調査実施】 PwC コンサルティング合同会社 公共事業部（担当：<sup>やすだ くまもと かわしま</sup>安田・熊本・川嶋）  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー  
TEL：0120-085-522（9月1日（火）より受付開始、平日 9:00～18:00）  
E-mail:jp\_cons\_koureisumai2026\_enq@pwc.com